

教職大学院「総合教育実践演習」のカリキュラム開発

◎齋藤 嘉則（東京学芸大学大学院教育実践専門職高度化専攻）

○櫻井 眞治（東京学芸大学先端教育人材育成推進機構）

永田 繁雄（東京学芸大学大学院教育実践専門職高度化専攻）

宮澤 千澄（東京学芸大学大学院教育実践専門職高度化専攻）

代表者連絡先：syoshi@u-gakugei.ac.jp

【キーワード】「総合教育実践演習」「課題研究」「実習」「CAPDサイクル」

1 はじめに

教職大学院の使命は、「理論」と「実践」の往還と融合を図る資質、能力を兼ね備えた高度職業人の育成にあり、本学教職大学院の科目「総合教育実践演習」は、「実習」と「課題研究」とをつなげる場であることから前述の資質、能力を育て育む「要」の時間である。

本研究はこのことを踏まえ院生の状況や実態に応じてこの資質、能力の育成を目指し適時、適切に指導計画を改変させながら「総合教育実践演習」の運営の在り方を探る研究である。

2 本プロジェクトの目的（又は1に含める）

高度職業人として自律的に「理論」と「実践」の往還と融合を図る資質、能力を育てるために「総合教育実践演習」の運営の在り方について、院生の状況や実態を踏まえつつ実践と省察を繰り返すことからカリキュラム開発の在り方を探る。

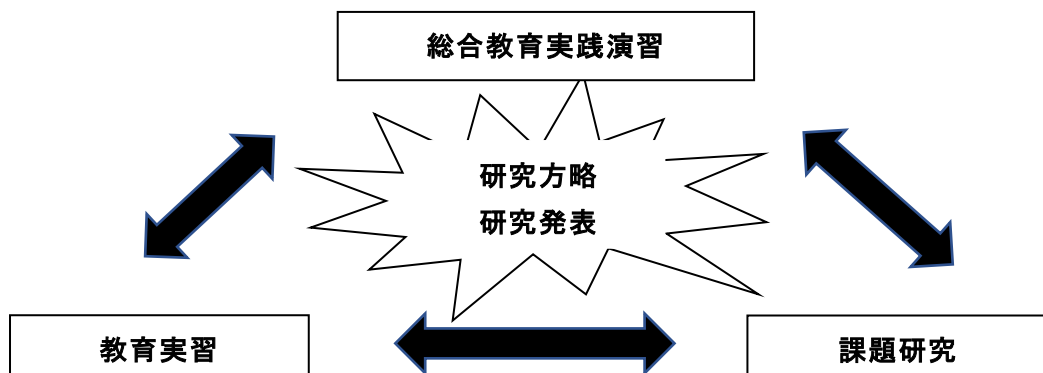
3 本プロジェクトの実施（又は内容等）

本研究の2年間の取組とともにそれぞれの各場面で行った省察は次のとおりである。

【1年目】

<内容と結果>

「総合教育実践演習」（以後、「演習」という。）「実習」「課題研究」（以後、「課研」という。）の関係性と構造を次のとおりととらえて研究に取り組んだ。



3者を有機的にとらえつつ、これらをつなぐ「研究方略」の習得や「研究発表」のまとめ方や発表方法の習得を中心に据えた。令和2、3年度ともに「本プロジェクトの目的」に掲げた資質、能力の育成につながる次の3つの視点に留意しながら学期ごとに「演習」の実施計画を企画し実施した。さらに、その過程で状況により修正を加えつつ取り組んだ。

具体的には、当初、3つの視点について明示的、体系的、集約的な講義や演習を予定した。しかし、グループ（以後、「G」という。）所属の院生の取組みから自律的で協働的な取組が行われていた。そこで、「実習」や「課研」の報告や発表の機会を可能な限り設けて、その過程で3視点を確認するように計画を修正しながら、「演習」を実施した。

（1）実習に取り組む視点の明確化

「課研」と「実習」は密接な関連があることから、まず「演習」で学部での「実習」と大学院での「実習」の違いを確認した。G所属の院生からは、「大学院の『実習』は自らの実践的な課題意識のもとに取り組むもの」との理解を得た。

（2）自律して研究に取り組むことのできる資質・能力

G内合同での報告や発表と討議の機会を計画的に実施することにより研究室ごとの学びに多面的、多角的な視点が加わった。「中間発表やGで検討いただいた質問や意見の中から今後の方針を固めることができた」など院生の学びが精緻化していく様子が伺えた。

（3）実践報告・研究報告の在り方

報告や発表の過程で院生間相互の親和的な学び合いが誘発された。さらに、報告や発表の際の意見交換や討議の過程でその方法にも慣れ親しみ、院生からは「研究発表の仕方に慣れて、自分の研究を発表することが苦にならないようになった」との感想を得た。

< 1年目の成果と課題 >

院生の「演習」「実習」「課研」への取組みの様子を確認しながら「演習」を進めたことから前述の<内容と成果>にある3視点に通底することを総括すると次のとおりとなる。

- （i）「演習」の実施は、PDCAサイクルではなく、G所属院生の取組みを把握（Check）しながら、Check → Action → Plan → Do（CAPD）サイクルで実施した。課題は院生の状況把握の方法であるが、当面、「実習」と「課研」の発表の様子から把握した。
- （ii）（i）の取組から院生間の親和的、協調的な環境のもと相互の学び合いが誘発された。それにより、自律的で協働的に研究に取り組むことのできるG運営が可能となった。それとともに、院生間で切磋琢磨する姿、適度な緊張感がG内に広がりつつあった。
- （iii）研究室ごとやG全体での「演習」において、指導教員それぞれの経験や体験及び得意分野、専門性を生かした指導や助言が院生には有益であることがわかった。

< 1年目の成果と課題等を踏まえての2年目の研究実施計画 >

令和2年度と3年度の結果から、令和4年度においてもCAPDサイクルにて実施することが考えられていたが状況の変化に柔軟に対応するためにも次の点に留意することとした。

(α) 院生に実践研究を進める素地を育成する必要がある場合

教職大学院の『課題研究ハンドブック』をテキストとしながら、さらに、「研究方法」関連の参考図書を活用しながら計画的、継続的な指導場面を明示的に設定する。

(β) 「実習」と「課研」との関連を十分に図る必要がある場合

令和3年度までは、実習担当者の尽力により実習校の研究内容と院生の課題意識とが重なりほぼ合致していた。しかしながら次年度以降、「実習」の内容を踏まえつつも場合により汎用的な指導方法や教材開発の研究を志向することも必要である。

以上の2点について予想される課題を意識しつつ院生の取組みの様子を丹念に確認しながら次年度以降もカリキュラムを改変しながら計画、実施していく予定とした。

【2年目】

<研究目的と内容>

継続研究として前述の課題等を踏まえて提出した計画案と採択時の教育実践研究推進本部の「コメント」を勘案して、研究目的を「実践的な教育研究の基礎的な資質、能力を育成するカリキュラム開発」とした。カリキュラム編成の「視点」を次の3点としている。

(i) 「批判的思考力」(Critical thinking) の育成

(ii) 「課研」の研究内容を子どもの姿で具体化

(iii) 親和的かつ緊張感のある「演習」の運営

次の「コメント」と「視点」とを関係づけながら「研究の成果及び課題」を次にまとめた。

(α) 汎用性のある演習の進め方の提案

(β) CAPDサイクルの有用性と院生の『意欲の高まり』との関係

(γ) 研究成果として院生の変容の評価

<研究の成果及び課題>

(i-1) 「批判的思考力」(Critical thinking) の育成 (その1)

「課研」は院生一人一人の発想などをまず「是」として進めた。そのため「演習」の計画は、ある程度柔軟に構成されCAPD (Check・Action・Plan・Do) サイクルで運営された。院生は「自問自答」しながら徐々に「批判的思考力」の素地を育んだ。例えば、研究内容への疑義に対し、次の発表機会に自分の考え(論)の根拠を整え説明していた。Critical thinking については、argue する力であるともいわれている。ある英英辞典に argue の語義は、Give some reasons or cite evidence in support of an idea. とある。院生が自分のidea (論) の根拠や証拠を整え説明しようとしていることが「演習」の場でよくみられるようになった。これは、将来、教育現場において実践や研究を牽引していくためには必要不可欠な資質、能力でもある。

(i-2) 「批判的思考力」(Critical thinking) の育成 (その2)

「批判的思考力」に必要不可欠な要素として「検索能力」がある。院生は自分のidea (論) の根拠を、あらゆる方法を駆使して、図書、文献、ジャーナル及び実習記録などから情報を集めていた。例えば、「演習」で院生間の討論から、ある問題点を指摘された院生は自分

の考えを補強するため、その根拠を探し求めて国立教育政策研究所のサイトに行き着いた。そこでその研究を補完する重要な文献、資料に出会い文献として活用、引用していた。

(ii) 「課研」の内容を子どもの姿で具体化

院生の「演習」での発言内容が徐々に変わりつつあることが観察された。例えば、「主体的・対話的で深い学び」について、「主体的」とは「疑問点を質問できること」、「対話的」とは、「まず人の話に聴き入ることができること」、「深い学び」とは、「ある概念を自分の言葉でわかりやすく説明することができること」などというように、「課研」の内容で頻出する教育用語特有の抽象的な概念を子どもの具体的な姿に翻訳することが「演習」の意見交換の場面で頻繁におこなわれていた。「実践的指導力」の根幹である「抽象」から「具体」へ、実践の対象を明確に描き出すことのできる素地が育ちつつあることがわかる。

(iii) 親和的かつ緊張感のある「演習」の運営

「演習」の進め方は、基本的に院生の「課研」と「実習」への取組の発表が中心である。(α)で汎用性が求められているが、「演習」は基本的には全体発表と小グループ内での発表の繰り返しであり、実施形態はごく一般的なものである。しかし、「演習」の進め方の基本が、(β)にあるCAPDサイクルで、院生一人一人の発想、考え方、思いなどをまず「是」として、それを認めて確認することから始めていた。そのため「演習」は「実習」や「課研」の進捗状況に応じてある程度柔軟に計画されていた。時には変更した。院生は発表を重ねることで内容を見直し研究を精緻化していた。この様な「演習」の進め方が「批判的思考力」「検索能力」などの資質、能力の基盤となる『意欲の高まり』を醸成していたのではないかと考えることができる。「演習」全体の取り組みの様子からこのことが伺える。

課題として、まず(γ)の評価は、報告の根拠が、院生へのアンケート及び「演習」での院生間の不定期の発言メモである。研究対象の特性はあるものの根拠として脆弱であることは認めざるを得ない。そのため検証の具体的な手立てのひとつとして修了生が教職に就き教育現場での実践について率直に情報及び意見交換する場を計画的に設けるなどして「課研」「実習」「演習」で育んだ資質、能力を確認することはできないかとも考えている。

最後に、「演習」は「課研」と「実習」をつなぐものであるが、現在、院生の背景が異なることから学部と大学院の「実習」について、前者は教師の視点から学校教育全体を体験するもの、後者は院生各自の課題意識のもと課題解決の方途を探るものとしている。「演習」が「課研」と「実習」をつなぎさらに実り多いものとしていくためには、院生の実習校との相互理解と連携のもと今後とも不断の努力が必要であると考えられる。

4 課題（又は成果、提言、提案等）

院生の「状況」「実態」に応じ「演習」の進め方、取り組み方を適時、適切に改変しつつG内の院生が親和的な関係のもと切磋琢磨することが本研究に通底した内容であり、担当教員のねがいでもあった。検証に値する資料が漸弱であることは前述したが、この一連の取組の手法は、どの場面どの科目どの演習にも取り入れることが可能であるのではないかと考えている。可能であれば本研究の内容を咀嚼していただき実践されることを望んでやまない。今後の研究実施予定として、前述の内容を継続することも考えられる。令和5年度以降においても本研究の成果を生かした取組を継続する予定である。